

# 市民団体による水辺保全活動の継続要因に関する研究—ねや川水辺クラブを事例として—

大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 藤本 美佳  
大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 武田 重昭  
大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 加我 宏之  
大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 増田 昇

## 1. はじめに

近年、身近な環境の保全に対する気運が高まる中で、各地で市民団体による水辺空間の保全活動が見られる。地域への愛着を深め、自分たちが住む環境をより良くするために、市民自らが水辺空間に関わり、保全活動を行うことが重要視され始めている。しかし、市民団体の活動は自主性や自発性に依るところが大きく、継続性が課題となっている。

市民団体による身近な環境の維持管理活動の継続性に関する既往研究を見ると、岩村ら<sup>1)</sup>は公園整備事業における計画策定時の住民参加の手法とその参加主体の違いが、市民団体による管理運営活動に与えた影響を捉えている。平松<sup>2)</sup>は公園管理を行う市民団体の活動経緯と現状から、市民活動の継続性を課題として明らかにしている。千葉ら<sup>3)</sup>は公園整備の計画策定期の住民参加において、市民団体の持続的関与に対する課題を捉えている。川原ら<sup>4)</sup>は住民参加による計画策定が行われた公園における市民による管理運営の継続性を、計画プロセスの参加状況や公園の空間要素から捉えている。

以上のように、身近な環境の保全に関する市民団体の活動については、計画策定期から管理運営期までの各期間において、組織体制や活動内容などの様々な視点からその有効性や継続性の検証がなされている。しかし、市民団体による水辺の保全活動に着目し、担い手となる市民団体の発足から10年以上の長期間に渡る活動の変遷を捉え、連携相手との関係からその継続要因を明らかにした研究は見られない。

そこで本研究では、寝屋川を対象とした水辺保全活動を行う「ねや川水辺クラブ」を事例に、活動特性と他団体との連携特性の変遷を把握することによって、市民団体による水辺保全活動の継続要因を明らかにすることを目的とした。

## 2. 研究方法

### (1) 調査対象の設定

本研究では、身近な水辺空間で活動する市民団体として、一級河川寝屋川を主なフィールドとして水辺保全活動を行う「ねや川水辺クラブ」を対象とした。

平成13年に市制50周年を迎えた寝屋川市では、市のシンボルにふさわしく、生き物が生まれ育つ川に蘇らせ、市民の生活空間に取り戻すべく、公募市民による寝屋川再生ワークショップが始まった。ねや川水辺クラブは、第5回

寝屋川再生ワークショップの委員を中心とした市民によって、寝屋川の自主的な保全活動を行うことを目的に設立された。なお、ねや川水辺クラブは平成14年度の全国水環境交流会主催の川の日ワークショップグランプリ受賞を皮切りに、平成21年度まで毎年受賞が続いている。

### (2) 調査及び解析方法

ねや川水辺クラブの事務局に保管されている各年度の活動内容が掲載された平成14-24年度の事業報告資料等を収集した。それらの資料から、各年度の組織構成、活動内容、活動数、収入源を把握した。さらに、資料で確認できなかった項目については、ねや川水辺クラブの事務局長へヒアリング調査を行った。ヒアリングは平成25年の7~12月に8回行った。

以上の調査から、活動特性と他団体との連携特性を把握した。組織構成は役員、部会、会議等の構成と会員数を把握した。活動内容は、開催主体、活動種別、活動場所ごとに活動数を集計した。これらの組織構成と活動内容の変遷から、活動を「初動期」、「発展期」、「成熟期」の3期に区分した。連携特性については、3期に区分した各期の連携内容を開催主体、収入源から整理し、連携相手との関係を図示した。これらの活動特性と連携特性から市民団体による水辺保全活動の継続要因を明らかにした。

## 3. 結果及び考察

### (1) 活動特性の把握

#### (i) 組織構成の変遷

図1は、ねや川水辺クラブの現在の組織構成を表している。会長の上に顧問、下に事務局長、監査、幹事(会報、会計)の三役から構成されている。活動は環境部会、歴史文化部会、親水部会、清掃部会の4部会に分かれて行われており、各部会は部会長、幹事、一般会員によって構成される。

表1は平成14-24年度の会員数の推移を表している。会員数は発足時の34人から翌年の平成15年度には67人に増加している。平成16年度には55人に減るものの、平成17年度には81人と、全年度を通して会員数が最も多くなる。その後、平成21年度までは70人以上であるが、平成22年度には59人に減少し、以降は60人前後となっている。

#### (ii) 活動内容の変遷

図2は活動種別毎の活動数を示している。活動種別は、河川空間等屋外で行われる「現地活動」、活動方針等を決め

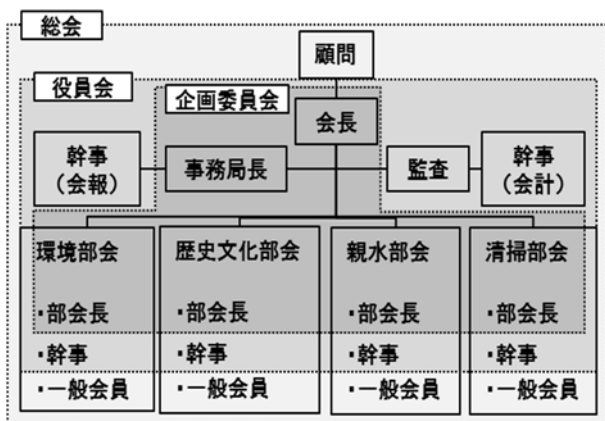


図1 組織構成

表1 会員数の推移

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
会員数(人)	34	67	55	81	77	74	73	74	59	57	63

る等室内で行われる「会議」、活動紹介の「展示」の3つに分類し、一つの活動で活動内容が複数にわたる場合は複数カウントし、それぞれ活動数を集計した。

平成14年度の現地活動は14活動であるが、平成15年度には27活動と増加する。さらに平成17年度には43活動と活動数はピークを迎え、平成19年度までは30活動以上見られる。平成20年度以降は20活動以上で推移している。平成14年度の会議は11活動であるが、平成15年度には22活動と増加する。平成16年度から減少し、平成18年度には13活動になるが、平成19年度には31活動と活動数はピークを迎える。以後は大幅に減少し、10活動前後で推移している。展示の活動数は、他の活動種別と比較して全年度を通して極端に少ない。

図3は活動場所別の活動数である。活動場所は、現地活動の場所を「寝屋川市内」と「寝屋川市外」に大別し、市内は「寝屋川」、「その他河川」、「その他」、市外は「寝屋川」、「その他」、に細分類した。一つの活動で活動場所が複数にわたる場合は複数カウントし、それぞれ活動数を集計した。

寝屋川市内の寝屋川の活動数は全年度を通して最も多いが、平成14年度の16活動から平成17年度には40活動とピークを迎え、以後は減少し20活動前後で推移している。寝屋川市内のその他河川の活動数は2番目に多く、平成14年度は5活動であるが、平成15年度には10活動に増加する。その後、平成16、17年度には一旦減少するが、平成19年度には17活動に増加しピークを迎え、以後は10活動前後で推移している。寝屋川市内のその他の活動は、平成14

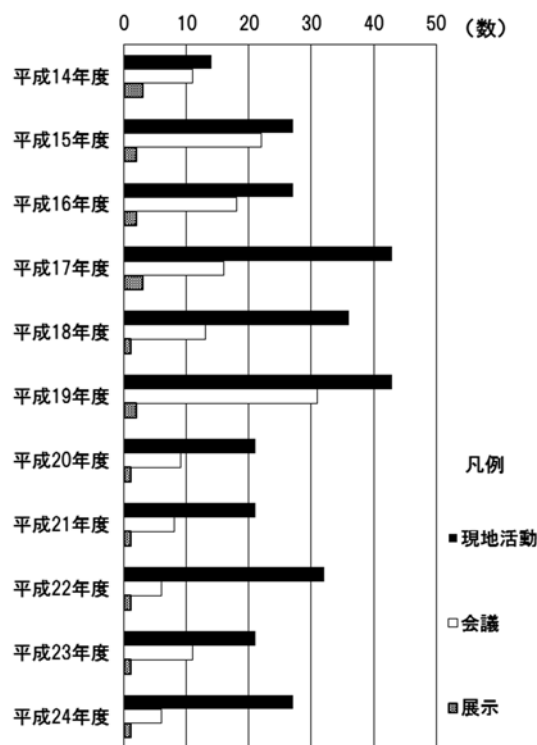


図2 活動種別の活動数

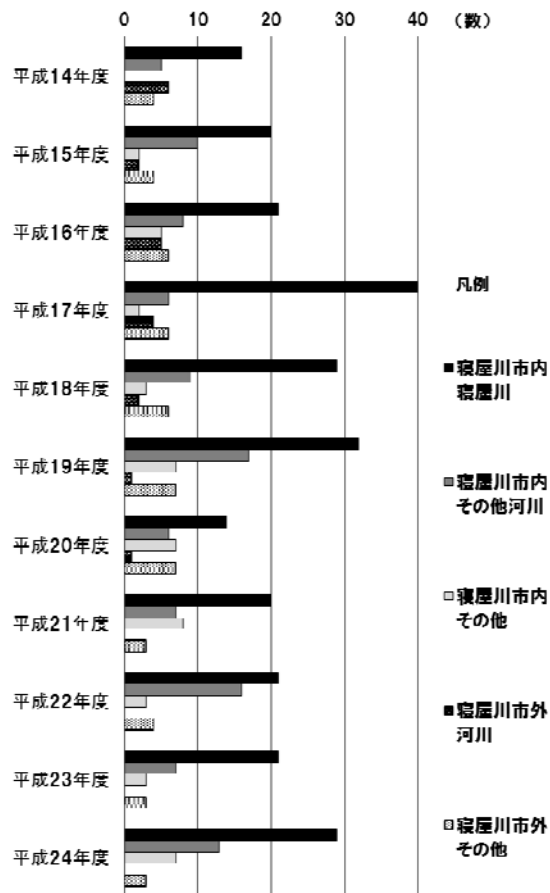


図3 活動場所別の活動数

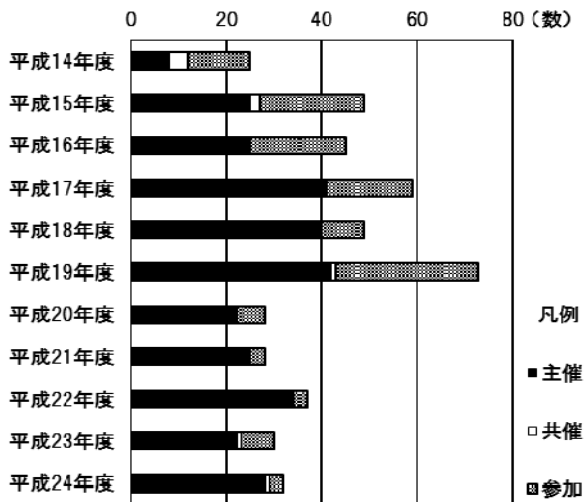


図4 開催主体別の活動数

年度は見られなかったが、平成15年度から活動が行われるようになり、平成21年度には8活動まで増加するが、平成22年度に3活動に減少し、平成24年度には7活動に増加するなど、年度によって変動している。寝屋川市外の河川の活動は、平成14年度に6活動見られたが、以降は減少し、平成21年度以降は活動が見られなくなる。寝屋川市外のその他の活動は、平成14年度の4活動から平成19、20年度には7活動まで増加するが、平成21年度以降は3活動前後で推移している。

図4は開催主体別の活動数である。開催主体については、ねや川水辺クラブが活動を企画・実施する「主催」、他団体と協働して実施する「共催」、他団体が開催する活動への「参加」の3つに分類し、それぞれ活動数を集計した。

主催については、平成14年度は8活動と少ないものの、平成17年度には41活動に増加し、平成17～19年度にかけて40活動を超え、平成20年度以降は30活動前後で推移している。共催は、平成14年度では4活動見られたが、平成15年度には2活動に減少し、平成16年度以降はほとんど見られない。参加は、平成14年度の13活動から、平成15～17年度には20活動前後に増加する。平成18年度には9活動と一旦減少するが、平成19年度には30活動と最も多くなり、以降は10活動以下に大幅に減少する。

### (iii) 活動特性から見た時代区分

以上の活動特性より、平成14～16年度は発足直後で会員数、活動数が少ないことが特徴である。この期間は主催と参加の割合がほぼ等しく、活動の企画・実施を他団体に頼っていたといえる。現地活動が少なく会議の割合が多いことから水辺での活動の準備段階といえ、平成14～16年度は「初動期」と位置づけられる。

平成17～19年度は会員数、活動数とも増加し、全期間を通して最も多くなる。特に主催活動、現地活動数も最も多

くなることから、平成17～19年度は「発展期」と位置づけられる。

平成20～24年度は会員数、活動数とも減少するが、会員数、活動数とも安定的に推移している。活動は参加、会議が減少し、主催活動と現地活動が中心となっており、本来の目的であった水辺での活動により力を入れるようになったといえる。市外へ出ていく活動より地元での活動を重視し、活動場所が寝屋川市内中心になったことから、平成20～24年度は「成熟期」と位置づけられる。

### (2) 連携特性の把握

図5はねや川水辺クラブと連携相手との関係を示したものである。中央の円がねや川水辺クラブ、外側の円が連携相手を示し、活動や収入源についての連携があった相手を矢印で結んだ。

連携相手は、行政として「国」、「大阪府」、「寝屋川市」、「その他の行政」、その他団体として「財団・協会」、「NPO」、「大学」、「小学校」、市民の「一般参加」に分類した。

活動の連携は黒い矢印で表し、主催は内向き、共催は両向き、参加は外向きとした。矢印の太さは活動の多さを示し、各期の年間平均活動数を算出し、3活動以上のものを太く表示した。収入源の連携は白い矢印で内向きに表した。

#### (i) 初動期

初動期では、寝屋川市、大阪等行政との連携が多い。連携の内容としては「参加」が多く、国、大阪府、寝屋川市、その他行政などの行政が主催する活動や、財団・協会、NPO、大学など他団体が主催する活動への参加が活動の中心となっていることが分かる。「共催」は寝屋川市、主催は一般参加のみ見られる。収入源は寝屋川市、財団・協会のみである。従って、連携特性としては寝屋川市とは共催、参加、収入源としての連携があり、最も密接な関係を持っていたことが分かる。

#### (ii) 発展期

発展期では、行政との連携が減少するものの、小学校との連携が始まるなど連携相手は多様となる。連携の内容としては参加が初動期と同様に多く、国、大阪府、寝屋川市、その他行政などの行政が主催する活動や財団・協会、NPO、大学など他団体が主催する活動への参加が見られる。共催は寝屋川市だけが見られ、主催は一般参加に加え、寝屋川市、小学校との連携が増える。収入源は寝屋川市、財団・協会に加えて、一般参加者からの収入が増える。従って、連携特性としては寝屋川市とは共催、参加、収入源に加え主催としての連携があり、初動期よりもさらに密接な関係を持っていたことが分かる。

#### (iii) 成熟期

成熟期では、連携相手についてはその他行政、大学との連携がなくなるものの、一般参加の割合が増え、他団体との連携による活動より市民との活動が増加する。連携の内容としては大学との連携がなくなり、他団体が主催する活動への参加が減少する。共催は寝屋川市に加え国との活動が増える。主催は一般参加、寝屋川市、小学校との連携活

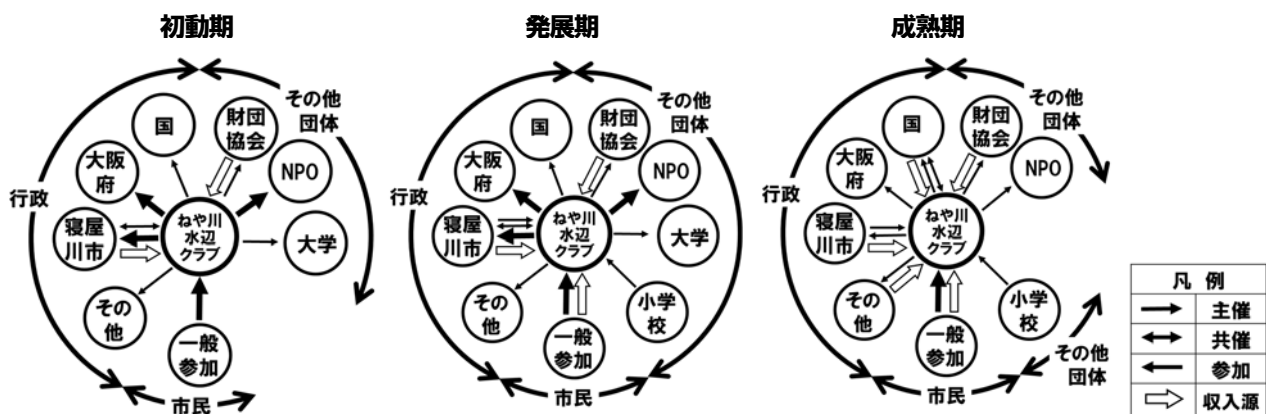


図5 各期の連携特性

動が認められ、それぞれ活動数は増加する。収入源は寝屋川市、財団・協会、一般参加費に加えて、国、行政その他の収入が増える。従って、連携特性としては寝屋川市とは発展期まで見られる共催が減るものの主催、参加、収入源の連携があり、国とも共催、参加、収入源としての連携が見られるようになったことから、寝屋川市と国とは密接な関係を持っていたことが分かる。

#### 4. まとめ

ねや川水辺クラブの活動の継続要因を考えると、初動期では他団体が主催する活動に積極的に参加したことによって当会の組織運営のノウハウの蓄積や活動基盤の形成に繋がったと考えられる。また財政面では、地元行政などからの収入が初動期の当会の活動にとって重要な要因になったと考えられる。発展期では主催活動が増加するとともに連携相手が多様化したことに加え、収入源が広がったことが当会の活動の発展に繋がったと考えられる。成熟期では活動数は減るものの、地元で活動の中心を据え、収入源が更に広がったことによって継続的な活動が可能となっていることが明らかとなった。

以上より市民団体の活動で、まず初動期の活動の基盤を整えるために、他団体が主催する活動への参加や行政からの資金援助を通して、多様な主体と関わりを持つことが重要であると考えられる。その後、活動を発展させていくためには、活動を企画・実施し、自らが主催する活動を充実させ、その主催活動で他団体との連携を促すことが重要であり、それを支えるための収入源の確保も重要となる。一方、活動を長期間にわたって持続させるためには、会員数の減少や高齢化等の状況に応じて、活動を本来の目的である地元での活動に収斂させ、地域との関わりを強化し、身の丈に合った活動を維持していくことが重要であると考えられる。

#### 参考文献

- 1)岩村高治・横張真(2002)：「公園計画策定時における住民参加がその後の公園管理運営活動に与える影響」, ランドスケープ研究 65(5), pp.735-738
- 2)平松玲治(2011)：「国営公園における市民参加活動の導入と展開に関する研究」, ランドスケープ研究 74(5), pp.565-570
- 3)千葉教代・篠沢健太・宮城俊作(2003)：「石川河川公園における住民参加のプロセスとその可能性」, ランドスケープ研究 66(5), pp.753-758
- 4)川原晋・大木一・佐藤滋(2006)：「計画策定期の住民参加状況と空間要素とが公園の継続的な住民運営に与える影響」, 日本建築学会計画系論文集, 第601号, pp.119-126